

私は、日本共産党を代表いたしまして令和3年度野田市一般会計予算に反対するのをはじめ、介護保険後期高齢者の各特別会計予算及び水道事業会計予算、下水道事業予算に反対をし、国民健康保険、次木親野井特定土地区画整理事業の各特別会計予算に賛成する立場で討論いたします。

議案第1号令和3年度野田市一般会計予算は、前年対比5億9,400万円の減となる509億7,200万円の予算になっております。事務事業の見直しそのものを否定しませんが、重要なことは市民目線で見直すということだと思います。国の言いなりに行政改革の名で社会福祉施設がどんどん指定管理化、委託化されております。この方向性は、認めることができません。ただでさえぎりぎりの職員体制にある中で、正規職員の削減と必要な市民サービスを削る行政改革大綱は見直すべきです。日本共産党は、市内循環バスの一層の充実や東武線の複線化等で利便性の高いまちづくりを優先すべきだと考えます。以上が令和3年度一般会計予算に反対する第1の理由です。

2つ目の反対理由は保育行政です。市は、今後全ての保育所を私立化しようとしています。保育の質を保ち、待機児童解消対策のためにも公立保育所に戻し、正規の保育士の賃金、労働条件を引き上げる必要があると考えます。

3つ目の反対理由はマイナンバー制度、社会保障・税番号制度に関わる問題であります。日本共産党は、この制度に潜む重大な危険性を指摘するとともに、自治体としてこの制度の廃止を国に対して求めるべきと主張します。以上が令和3年度一般会計予算に反対する大きな理由であります。

次に、部門別に主な意見を述べます。歳出の総務費においては、行政改革大綱による正規職員の削減と会計年度任用職員への置き換えが進められようとしています。マイナンバーの取扱いや日常業務の拡大、災害などの非常事態への対応など、市民に責任を持って対応できるよう正規職員の充実を行うべきです。民生費においては、障がい者医療費の300円の自己負担を求めることに反対します。児童福祉費での要保護児童対策等についてですが、児童虐待事件の対応について関連諸機関での連携の不足が専門家委員会から指摘されておりました。野田市児童虐待事件再発防止合同委員会で着実な実施体制の確立等が協議されており、二度と同様のことが起こらぬよう要望します。保育士確保支援事業は、保育士就労奨励事業や資格取得支援事業等の対策が行われていますが、賃金アップを含む思い切った処遇改善対策が必要です。ごみは、個人情報がつまっています。そのためにも直営で行うべきと求めます。また、記名制についても他市でここまでやるところは見当たりありません。引き続き反対します。土木費においては、通学路や生活道路の歩道の除草が年2回と、市民から要望があれば行うのではとても追いつきません。ここにも予算をつけるべきです。都市河川整備事業では、豪雨により幾つかの地域で冠水が発生しています。整

備をもっと急ぐべきです。消防費においては、大きな災害が多発すると言われている現在です。引き続き常備消防職員の増員を求めます。教育費では、市内の児童生徒の大多数がやりたくないと答えている土曜授業です。学力向上というならば、30人学級の充実やボランティアではなくて正規職員の図書館司書を全校に配置すべきです。小中学校全ての学校に常備用務員を配置し、教員の多忙な仕事内容の改善を図るべきと考えます。小中学校事務支援員についてですが、日本共産党は、本来正規教員を増やすべきであるという立場であり、市においては有資格者のサポートティーチャーを増やすべきと主張してきました。ここが増員されたことは評価します。しかし、ALTの増員については引き続き増員を求めます。また、教員用デジタル教科書についてですが、これは教員不足をコンピューターで代替しようとするGIGAスクール構想です。菅政権は、コンピューターを導入することで一人も取り残さない学びを提供できると言いますが、現場からは子供たちは人との関わりの中で豊かな学びができる、教員が専門性を発揮するにはコンピューターではなく、教員を増やすことが大切であり、反対です。子ども未来教室への受入れ児童数を増加することには賛成ですが内容についての検討を求めます。

以上が議案第1号令和3年度一般会計予算に反対する理由であります。

次に、特別会計及び水道事業会計です。議案第2号国民健康保険特別会計予算では、財源として国民健康保険財政調整基金から9億1,270万円の投入により2万3,001世帯、98.6%、1人当たりの保険料は約600円の引き下げについては、評価いたします。議案第3号介護保険特別会計予算では、国が進める要支援等軽度者に対する介護保険給付外しの方向性は、介護予防を重視する立場から反対です。議案第5号後期高齢者医療特別会計予算は、高齢者に対する差別医療であり、制度そのものに反対です。議案第6号水道事業会計予算は、これまでも水道料金の高さ、特に少量水使用者の基本料金の高さについては指摘をしてまいりました。今市民の収入が減り、生活が苦しいときだからこそ値下げの検討をすべきと主張いたしまして、この議案に反対いたします。議案第7号下水道事業は、独立採算制とはいえ、利潤を生み出す事業ではなく、採算の取りにくいところでも事業をやらなければならない性格のものです。よって、反対いたします。議案第4号次木親野井特定土地区画整理事業の各特別会計予算については、特に問題等なく賛成いたします。

以上、全ての予算に対する日本共産党の討論といたします。